

令和6年度

大阪府富田林市
企業会計予算書
(水道事業・下水道事業)

富田林市上下水道事業

(総 則)

第1条 令和6年度大阪府富田林市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------|---------------|-----------------|
| (1) 給水戸数 | 52,582 | 戸 |
| (2) 年間有収水量 | 11,083 | 千m ³ |
| (3) 一日平均有収水量 | 30,365 | m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 重要給水施設配水管更新事業 | 206,793千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	2,492,030	千円
第1項 営業収益	1,952,782	千円
第2項 営業外収益	533,264	千円
第3項 特別利益	5,984	千円
	支	出
第1款 水道事業費用	2,468,851	千円
第1項 営業費用	2,370,355	千円
第2項 営業外費用	92,938	千円
第3項 特別損失	3,558	千円
第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額858,951千円は、当年度分消費税資本的収支調整額109,529千円、過年度分損益勘定留保資金626,135千円、当年度分損益勘定留保資金123,287千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	626,325	千円
第1項 企業債	500,000	千円
第2項 工事負担金	59,104	千円
第3項 他会計繰入金	15,884	千円
第4項 その他資本的収入	51,337	千円
	支	出
第1款 資本的支出	1,485,276	千円
第1項 建設改良費	1,329,104	千円
第2項 企業債償還金	156,172	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
緊急掘削に伴う道路舗装復旧工事	契約締結日から 期間満了まで	20,494 千円
公営企業会計システムクラウド化事業 負担金	契約締結日から 期間満了まで	920 千円
配水管整備事業	契約締結日から 期間満了まで	237,255 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債 の 目的	限度額	起債 の 方法	利率	償 還 の 方 法				
				資金 区分	償還 期限	据置 期間	償還方法	その他
水道建設 改良工事	500,000 千円	証書借入 又は証券 発行	年 5.0% 以内	政 府 機 構 その他	40 年 以内	5 年 以内	元利均等又 は元金均等 で、年賦又 は半年賦又 は満期一括 償還	企業財政その他の都 合により据置期間及 び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償 還又は低利に借り換 えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ
ならない。

- (1) 職員給与費 296,034千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,930千円と定める。

令和6年2月26日提出

富田林市長 吉村善美

富田林市水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 大阪府富田林市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	説 明
1. 水道事業収益			2,492,030	
	1. 営業収益		1,952,782	
		1. 給 水 収 益	1,837,995	水道料金
		2. その他の営業収益	114,787	下水道使用料徴収受託費等
	2. 営業外収益		533,264	
		1. 受 取 利 息	1,282	預金利息
		2. 補 助 金	79,964	他会計補助金
		3. 長期前受金戻入	445,589	長期前受金戻入
		4. 雑 収 益	6,429	他会計負担金等
	3. 特別利益		5,984	
		1. 過年度損益修正益	5,984	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額	説 明
1. 水道事業費用			2,468,851	
	1. 営業費用		2,370,355	
		1. 原水及び浄水費	811,528	企業団水、ダム水に要する費用
		2. 配水及び給水費	245,363	配水、給水に要する費用
		3. 業 務 費	149,620	業務事務運営に要する費用
		4. 総 係 費	159,884	業務活動全般に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	894,635	固定資産の減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	109,325	固定資産、たな卸資産の除却費
	2. 営業外費用		92,938	
		1. 支 払 利 息	51,948	企業債支払利息
		2. 雑 支 出	990	雑支出
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		3,558	
		1. 固定資産売却損	3,113	固定資産の売却に伴う損失
		2. 過年度損益修正損	445	過年度損益修正損
	4. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	説 明
1. 資本的収入			626,325	
	1. 企業債		500,000	
		1. 企業債	500,000	建設改良事業に伴う企業債
	2. 工事負担金		59,104	
		1. 工事負担金	59,104	配水管移設等に伴う負担金
	3. 他会計 繰入金		15,884	
		1. 他会計繰入金	15,884	消火栓設置費等に伴う繰入金
	4. その他 資本的収入		51,337	
1. 受水分担金		51,337	受水分担金	

支 出

款	項	目	予定額	説 明
1. 資本的支出			1,485,276	
	1. 建設改良費		1,329,104	
		1. 事務費	164,525	建設改良工事に要する事務費
		2. 事業費	1,162,853	水道管及び水道施設の更新等
		3. 固定資産購入費	1,726	固定資産の購入費
	2. 企業債 償還金		156,172	
		1. 企業債償還金	156,172	企業債元金償還金

令和6年度 大阪府富田林市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△4,250
減価償却費	894,635
固定資産除却費	104,793
特別損失	3,113
引当金の取崩し	△54,184
貸倒引当金の減少額	△1,234
長期前受金戻入額	△445,589
特別利益	△5,984
受取利息	△1,282
支払利息及び取扱諸費	51,948
営業及び営業外未収金減少額	20,061
貯蔵品の増加額	△419
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	20,067
前払金増減額	0
前受金増減額	0
その他流動負債の増減額	0
その他流動資産の増減額	0
小計	581,675
利息の受取額	1,282
支払利息及び取扱諸費	△51,948
業務活動によるキャッシュ・フロー①	531,009
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良に伴う支出	△1,214,908
工事負担金収入	59,104
固定資産の売却	0
他会計繰入金収入	15,884
補助金収入	0
その他資本的収入	46,670
有価証券償還による収入	0
有価証券購入による支出	0
リサイクル預託金による支出	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	2,743
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△19,894
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△1,110,401
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	0
一時借入金返済による支出	0
建設改良企業債による収入	500,000
建設改良企業債償還による支出	△156,172
その他企業債による収入	0
リース債務の支払	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	343,828
IV 現金預金の減少額④=①+②+③	△235,564
V 現金預金の期首残高	1,571,106
VI 現金預金の期末残高	1,335,542

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 34	0	129,470	108,567	238,037	48,345	286,382
前 年 度	0	(0) 34	0	125,358	103,339	228,697	46,026	274,723
比 較	0	(0) 0	0	4,112	5,228	9,340	2,319	11,659

※ () 内は、短時間勤務職員

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他の 手当 (千円)
	本 年 度		6,692	8,475	6,492	3,991	8,167	58,106	13,903	1,761
前 年 度		6,974	8,221	6,072	3,771	9,835	55,019	11,260	858	1,329
比 較		△ 282	254	420	220	△ 1,668	3,087	2,643	903	△ 349

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(4) 0	6,651	0	1,652	8,303	1,349	9,652
前 年 度	0	(4) 0	6,080	0	813	6,893	1,190	8,083
比 較	0	(0) 0	571	0	839	1,410	159	1,569

※ () 内は、短時間勤務職員

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他の 手当 (千円)
	本 年 度		0	0	0	0	0	1,652	0	0
前 年 度		0	0	0	0	0	813	0	0	0
比 較		0	0	0	0	0	839	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明(千円)	備考	
給 料	4,112	昇給に伴う増加分	1,818	1,818	昇給率1.45%	
		給与改定に伴う増加分	1,379	1,379	平均1.1%	
		その他の増減分	915	915	退職及び異動等による	
手 当	5,228	昇給に伴う増加分	110	地域手当	110	
		制度改正に伴う増加分	1,334	地域手当	83	給与改定等による
				期末勤勉手当	1,251	支給率改定等による
		その他の増減分	3,784	地域手当	61	退職及び異動等による
				管理職手当	420	対象者の増加による
				時間外勤務手当	△ 1,668	時間数の減少による
				期末勤勉手当	1,836	退職及び異動等による
				扶養手当	△ 282	対象者の減少による
				通勤手当	220	通勤方法の変更などによる
退職手当	2,643			退職及び異動等による		
住居手当	903	対象者の増加による				
児童手当	△ 349	対象者の減少による				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,347
	平均給与月額(円)	382,902
	平均年齢(歳)	42.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,344
	平均給与月額(円)	387,513
	平均年齢(歳)	43.3

(2) 初任給

区 分	一般職	一般会計の制度
高校卒	170,900円	同 じ
大学卒	202,400円	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1級	3	9.3%	令和5年1月1日現在	1級	2	6.7%
	2級	6	18.8%		2級	5	16.7%
	3級	6	18.8%		3級	5	16.7%
	4級	6	18.8%		4級	8	26.6%
	5級	5	15.6%		5級	4	13.3%
	6級	5	15.6%		6級	5	16.7%
	7級	0	0.0%		7級	0	0.0%
	8級	1	3.1%		8級	1	3.3%
	計	32	100.0%		計	30	100.0%

(級別の基準となる職務)

区 分	職務内容	
一般職	1級	他の級に属さない職務
	2級	知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
	3級	副主任の職務
	4級	係長の職務又は係長の職務に相当する職務
	5級	課長代理の職務又は課長代理の職務に相当する職務
	6級	課長の職務又は課長の職務に相当する職務
	7級	次長の職務又は次長の職務に相当する職務
	8級	部長の職務又は部長の職務に相当する職務

(4) 昇給

区 分		一般職	区 分		一般職		
本 年 度	職員数(A)	(人)	34	前 年 度	職員数(A)	(人)	34
	昇給に係る職員数(B)	(人)	33		昇給に係る職員数(B)	(人)	34
	号給数別内訳	1号給(人)	0		号給数別内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	5			2号給(人)	4
		3号給(人)	2			3号給(人)	4
		4号給(人)	26			4号給(人)	25
		5号給(人)	0			5号給(人)	0
比率 (B) / (A) (%)		97.1	比率 (B) / (A) (%)		100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	※()内は、再任用職員
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	※()内は、再任用職員
一般会計の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	※()内は、再任用職員

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職者1年につき3%加算 最高15年45%迄	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職者1年につき3%加算 最高15年45%迄	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の 財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益等
送配水管及びポンプ場設計整備 事業(河南連絡管・富田林市ほ か)	55,792	令和5年度迄	14,296	令和6年度 ～令和8年度	41,496	41,496
富田林市水道施設維持管理業務	735,520	令和5年度迄	76,534	令和6年度 ～令和10年度	658,986	658,986
R5・6・7・8水道施設 整備工事監理補助業務	102,927	令和5年度迄	23,970	令和6年度 ～令和8年度	78,957	78,957
緊急掘削に伴う 道路舗装復旧工事	19,086	令和5年度迄	12,938	令和6年度	6,148	6,148
堺市共同発注給配水管 漏水調査業務委託	42,028	令和5年度迄	19,889	令和6年度	22,139	22,139
R5・6東部配水池ポンプ 施設新設工事	387,080	令和5年度迄	50,370	令和6年度	336,710	336,710
オンライン申請システム 使用業務(LoGoフォーム)	2,376	令和5年度迄	0	令和6年度 ～令和7年度	2,376	2,376
富田林市水道事業水道料金 徴収等業務	749,964	令和5年度迄	0	令和6年度 ～令和11年度	749,964	749,964
配水管整備事業(ゼロ債務)	379,227	令和5年度迄	0	令和6年度	379,227	379,227
緊急掘削に伴う 道路舗装復旧工事	20,494	—	—	契約締結日から 期間満了まで	20,494	20,494
公営企業会計システム クラウド化事業負担金	920	—	—	契約締結日から 期間満了まで	920	920
配水管整備事業	237,255	—	—	契約締結日から 期間満了まで	237,255	237,255

令和5年度 大阪府富田林市水道事業会計予定損益計算書 (税抜)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,740,330		
	(2) その他の営業収益	94,987	1,835,317	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	783,438		
	(2) 配水及び給水費	245,170		
	(3) 業務費	118,687		
	(4) 総係費	146,388		
	(5) 減価償却費	896,678		
	(6) 資産減耗費	58,146	2,248,507	
	営業損失			413,190
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,312		
	(2) 補助金	81,244		
	(3) 長期前受金戻入	460,792		
	(4) 雑収益	6,395	549,743	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	48,863		
	(2) 雑支出	7,567	56,430	493,313
	経常利益			80,123
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) その他の特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	76,404		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) その他の特別損失	0	76,404	△ 76,404
	当年度純利益			3,719
	前年度繰越利益剰余金			254,259
	その他未処分利益剰余金変動額			100,000
	当年度未処分利益剰余金			357,978

令和5年度 大阪府富田林市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜)
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 建 物		1,849,634	
ロ	減 価 償 却 累 計 額	1,230,319		
ハ	構 築 物	<u>△ 759,423</u>	470,896	
ニ	機 械 及 び 装 置	36,314,573		
ホ	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,142,332</u>	18,172,241	
ヘ	車 両 運 搬 具	4,809,984		
ト	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,029,728</u>	1,780,256	
チ	工 具 器 具 及 び 備 品	22,691		
リ	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,252</u>	2,439	
	工 具 器 具 及 び 備 品	171,982		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 113,339</u>	58,643	
	ト 量 水 器	250,315		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 126,595</u>	123,720	
	チ 有 形 リー ス 資 産	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	
	リ 建 設 仮 勘 定 資 産 合 計		<u>177,171</u>	22,635,000
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		361	
ロ	地 役 権		0	
ハ	ダ ム 使 用 権		1,422,534	
ニ	無 形 リー ス 資 産		0	
ホ	ソ フ ト ウ ェ ア		0	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>0</u>	1,422,895
(3)	投 資 有 価 証 券 金 資 計			
イ	投 資 有 価 証 券		0	
ロ	出 資		802	
ハ	そ の 他 投 資		103	
	投 資 合 計		<u>0</u>	905
	固 定 資 産 合 計			<u>24,058,800</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,571,106
(2)	未 収 引 当 金	241,583		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,344</u>	239,239	
(3)	貯 蔵 品		20,561	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		0	
(5)	概 算 払 金		0	
(6)	前 払 金		0	
(7)	有 価 証 券		0	
	流 動 資 産 合 計		<u>0</u>	<u>1,830,906</u>
	資 産 合 計			<u><u>25,889,706</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,449,639		
ロ	その他企業債	<u>0</u>	4,449,639	
(2)	リース債務			0
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	275,718		
ロ	修繕引当金	<u>217,828</u>	<u>493,546</u>	
	固定負債合計			4,943,185
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	156,171		
ロ	その他企業債	<u>0</u>	156,171	
(2)	リース債務			0
(3)	未払金			220,307
(4)	預り金			74,925
(5)	前受金			0
(6)	預り保管有価証券			0
(7)	その他預り金			44
(8)	一時借入金			0
(9)	引当金			
イ	退職給付引当金	0		
ロ	賞与引当金	22,145		
ハ	修繕引当金	<u>0</u>	<u>22,145</u>	
(10)	その他流動負債			0
	流動負債合計			473,592
5	繰延収益益			
(1)	長期前受益		23,208,394	
(2)	収益化累計額		<u>△ 14,420,228</u>	
	繰延収益合計			<u>8,788,166</u>
	負債合計			<u>14,204,943</u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6 資	本	金			9,825,421
7 剰	余	金			
(1)	資 本 剰 余 金	金			
イ	再 評 価 積 立 金	額	8,003		
ロ	受 贈 財 産 評 価	金	231,917		
ハ	工 事 負 担 金		32,888		
ニ	受 水 分 担 金		0		
ホ	他 会 計 繰 入 金		1,084,266		
ヘ	国 庫 補 助 金		0		
ト	府 補 助 金		0		
チ	他 会 計 補 助 金		5,256		
	資 本 剰 余 金 合 計			1,362,330	
(2)	利 益 剰 余 金	金			
イ	減 債 積 立 金		0		
ロ	利 益 積 立 金		139,034		
ハ	建 設 改 良 積 立 金		0		
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		357,978		
	利 益 剰 余 金 合 計			497,012	
	剰 余 金 合 計				1,859,342
	資 本 合 計				11,684,763
	負 債 ・ 資 本 合 計				25,889,706

令和6年度 大阪府富田林市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜)
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,846,521	
ロ	建 物	1,226,304		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 780,281</u>	446,023	
ハ	構 築 物	37,042,555		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,775,923</u>	18,266,632	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,177,837		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,179,923</u>	1,997,914	
ホ	車 両 運 搬 具	22,684		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,585</u>	2,099	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	171,767		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 128,052</u>	43,715	
ト	量 水 器	250,914		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 127,100</u>	123,814	
チ	有 形 リ ー ス 資 産	0		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0	
リ	建 設 仮 勘 定		198,471	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>22,925,189</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		361	
ロ	地 役 権		0	
ハ	ダ ム 使 用 権		1,348,094	
ニ	無 形 リ ー ス 資 産		0	
ホ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>0</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,348,455	
(3)	投 資 有 価 証 券 金 資 計			
イ	投 資 有 価 証 券		0	
ロ	出 資 金		802	
ハ	そ の 他 投 資		<u>103</u>	
	投 資 合 計		905	
	固 定 資 産 合 計		<u>24,274,549</u>	
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,335,542	
(2)	未 貸 倒 引 当 金	218,778		
		<u>△ 1,110</u>	217,668	
(3)	貯 蔵 品		20,981	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		0	
(5)	概 算 払 金		0	
(6)	前 払 金		0	
(7)	有 価 証 券		<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,574,191</u>	
	資 産 合 計		<u><u>25,848,740</u></u>	

(単位：千円)

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に			4,791,963		
		充てるための企業債				4,791,963	
	ロ	その他企業債			<u>0</u>		
(2)	リ	ース	債				0
(3)	引	当	金				
	イ	退職給付引当金			261,842		
	ロ	修繕引当金			<u>179,675</u>	<u>441,517</u>	
		固定負債合計					5,233,480
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に			157,674		
		充てるための企業債					
	ロ	その他企業債			<u>0</u>	157,674	
(2)	リ	ース	債				0
(3)	未	払	金				220,481
(4)	預	り	金				74,925
(5)	前	受	金				0
(6)	預	り保管有価証券					0
(7)	そ	の	他	預			44
(8)	一	時	借	入			0
(9)	引	当	金				
	イ	退職給付引当金			0		
	ロ	賞与引当金			23,372		
	ハ	修繕引当金			<u>0</u>	23,372	
(10)	そ	の	他	流			0
		流動負債合計				<u>0</u>	476,496
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受		23,324,068	
(2)	繰	延	収	益		<u>△ 14,865,817</u>	
		繰延収益合計					<u>8,458,251</u>
		負債合計					<u>14,168,227</u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6 資 本 金			9,925,421
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 再 評 価 積 立 金	8,003		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	231,917		
ハ 工 事 負 担 金	32,888		
ニ 受 水 分 担 金	0		
ホ 他 会 計 繰 入 金	1,084,266		
ヘ 国 庫 補 助 金	0		
ト 府 補 助 金	0		
チ 他 会 計 補 助 金	5,256		
資 本 剰 余 金 合 計		1,362,330	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	139,034		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	253,728		
利 益 剰 余 金 合 計		392,762	
剰 余 金 合 計			1,755,092
資 本 合 計			11,680,513
負 債 ・ 資 本 合 計			25,848,740

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料であり重要性に乏しいため、低価法によらず先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法等について

(1) 減価償却の方法については「定額法」による。(ただし、取替資産については取替法による)

(2) 主な耐用年数は次のとおりとする。

イ、有形固定資産（リース資産を除く）

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～15年
量水器	8年

ロ、無形固定資産（リース資産を除く）

ダム使用权	55年
ソフトウェア	5年

ハ、リース資産

本市では現時点でリース資産は存在しない。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法により当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額（市長部局との「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5 予定キャッシュ・フロー計算書関連

間接法により作成している。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として30,824千円を支給することになったため、退職給付引当金30,824千円の取り崩しを予定している。

(2) 修繕引当金の取崩し

令和6年度において、機械及び装置修繕費として15,218千円、水管橋塗装工事として15,752千円、そしてメーター修繕費として11,000千円を支出することになったため、修繕引当金38,154千円の取り崩しを予定している。

(3) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として58,106千円を支給することになったため、賞与引当金(手当分)19,369千円の取り崩しを予定している。また、賞与に伴う法定福利費12,087千円を支払うため、賞与引当金(法定福利分)4,029千円の取り崩しを予定している。

Ⅲセグメント情報の開示

本市では、水道事業で1つの報告セグメントとしている。

Ⅳ減損損失

1 グルーピングの方法

本市では、水道事業で1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

本市では、業務活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みは、現時点でないことから、減損損失を認識していない。

Ⅴリース契約により使用する固定資産

本市では、リース契約により使用する固定資産は存在しない。

Ⅵその他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

予 算 明 細 書

令和6年度 大阪府富田林市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

(款)1. 水道事業収益

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業収益			1,952,782	
	1. 給水収益		1,837,995	
		水道料金	1,837,995	普通栓(φ40mm未満) 1,399,122 普通栓(φ40mm以上) 432,072 共用栓 1,174 臨時栓 5,627
	2. その他の営業収益		114,787	
		手数料	3,285	設計審査・竣工検査手数料等
		他会担計金	21,812	消火栓維持管理に要する経費
		雑収益	88,826	下水道使用料徴収受託費等
		小水力発電売電収益	864	小水力発電に伴う売電収益
2. 営業外収			533,264	
	1. 受取利息		1,282	
		預金利息	1,282	定期預金利息
	2. 補助金		79,964	
		他補助計金	79,964	水道料金減免に伴う他会計補助金等
	3. 長期前受金戻入		445,589	
		長期前受金戻入	445,589	長期前受金戻入
	4. 雑収益		6,429	
		賃貸料	134	水道事業財産使用に伴う賃貸料
		他会担計金	5,620	部長給与費下水道事業会計負担等
		その他の雑収益	675	公用車広告料等
3. 特別利益			5,984	
	1. 過年度損益修正益		5,984	
		過年度損益修正益	5,984	過年度損益修正益

支 出

(款)1. 水道事業費用

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用			2,370,355	
	1. 原水及び 浄水費		811,528	
		給 料	15,189	職員給料
		手 当	9,017	扶養手当 696 管理職手当 420 地域手当 979 住居手当 324 時間外勤務手当 1,345 通勤手当 747 期末勤勉手当 4,506
		賞与引当金	2,732	賞与引当金(手当) 2,253
		繰 入 額		賞与引当金(法定福利費) 479
		法定福利費	5,321	共済負担金等
		旅 費	80	職員旅費
		備 消 品 費	336	施設整備点検・水質検査用備用品等
		燃 料 費	186	車両用等
		光 熱 水 費	2,808	電灯料等
		通信運搬費	3,671	専用回線使用料、電話代等
		手 数 料	4	検査手数料
		賃 借 料	310	ビジネスホンリース料等
		修 繕 費	2,701	配水池等の修繕
		動 力 費	20,199	受水場等電力料
		薬 品 費	314	水質検査用薬品費
		負 担 金	30,311	河南水質管理ステーション負担金等
		委 託 料	309,122	運転管理業務委託料等
		受 水 費	409,227	企業団水の受水

(款)1. 水道事業費用

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	2. 配水及び給水費		245,363	
		給 料	32,965	職員給料
		手 当	16,714	扶養手当 1,410 管理職手当 504 地域手当 2,093 住居手当 789 時間外勤務手当 1,366 通勤手当 696 期末勤勉手当 9,736 児童手当 120
		賞与引当金	5,844	賞与引当金(手当) 4,868
		繰入額		賞与引当金(法定福利費) 976
		法定福利費	10,827	共済負担金等
		旅 費	17	職員旅費
		備 消 品 費	454	パソコン用備用品等
		燃 料 費	280	車両用
		賃 借 料	530	緊急資材共同備蓄システム借上料等
		修 繕 費	53,007	配水及び給水施設等修繕
		動 力 費	17,143	ポンプ場・配水池電力料
		路面復旧費	15,731	水道管等修繕に伴う路面復旧費
		材 料 費	9,852	配水管等の補修材料費
		負 担 金	19,241	漏水調査業務委託負担金等
		委 託 料	32,857	水道管緊急修繕業務委託料等
		メーター取替 修 繕 費	29,901	検定満期・故障メーターの取替修繕

(款)1. 水道事業費用

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	3. 業 務 費		149,620	
		給 料	4,580	職員給料
		手 当	2,667	扶養手当 300 管理職手当 420 地域手当 318 通勤手当 90 期末勤勉手当 1,419 児童手当 120
		賞与引当金	854	賞与引当金(手当) 709
		繰 入 額		賞与引当金(法定福利費) 145
		法定福利費	1,616	共済負担金等
		旅 費	4	職員旅費
		備 消 品 費	215	事務・パソコン用備用品
		印刷製本費	4,441	諸用紙印刷
		通信運搬費	7,794	郵送料
		手 数 料	30	支払督促手数料
		賃 借 料	106	機器類借上料
		負 担 金	3,787	宿日直業務負担金、ADP負担金
		委 託 料	123,526	水道お客様センター運営業務委託料等
	4. 総 係 費		159,884	
		給 料	42,409	職員給料
		手 当	26,138	扶養手当 2,156 管理職手当 3,408 地域手当 2,849 住居手当 324 時間外勤務手当 3,158 通勤手当 1,294 期末勤勉手当 12,809 児童手当 140
		賞与引当金	7,741	賞与引当金(手当) 6,404
		繰 入 額		賞与引当金(法定福利費) 1,337

(款)1. 水道事業費用

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費	14,845	共済負担金等
		報 酬	9,652	会計年度任用職員報酬
		旅 費	468	職員旅費、会計年度任用職員交通費
		被 服 費	86	作業服
		備 消 品 費	3,477	災害・事務用備用品等
		印刷製本費	337	諸用紙印刷
		通信運搬費	375	電話代、専用回線使用料等
		手 数 料	296	車両関係手数料等
		賃 借 料	336	複写機使用料等
		修 繕 費	600	工具器具及び備品、構築物の修繕
		補 償 費	15	突発事故等の補償
		負 担 金	23,791	契約検査関係水道負担金、庁舎負担金等
		委 託 料	11,691	システム保守業務委託料等
		保 険 費 等	2,068	水道管、建物、車両等保険料
		研 修 費	102	研修参加費
		厚 生 費	282	福利厚生費
		退職給付引当金 繰 入 額	13,903	退職給付引当金繰入額
		貸倒引当金 繰 入 額	1,110	貸倒引当金繰入額
		公租公課費	75	自動車重量税
		使 用 料	87	有料道路使用料等
5. 減価償却費		894,635		
	有形固定資産 減 価 償 却 費	820,195	有形固定資産の減価償却費	
	無形固定資産 減 価 償 却 費	74,440	無形固定資産の減価償却費	
6. 資産減耗費		109,325		
	固 定 資 産 除 却 費	108,936	廃棄、撤去資産の除却費	
	た な 卸 資 産 減 耗 費	389	貯蔵品のたな卸資産減耗費	
2. 営業外 費 用			92,938	
	1. 支 払 利 息		51,948	
		企 業 債 支 払 利 息	51,948	企業債支払利息
	2. 雑 支 出		990	
		雑 支 出	990	雑支出
	3. 消費税及び 地方消費税		40,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	消費税及び地方消費税

(款)1. 水道事業費用

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
3. 特 別 損 失			3,558	
	1. 固 定 資 産 売 却 損		3,113	
		固 定 資 産 売 却 損	3,113	固定資産の売却に伴う損失
	2. 過 年 度 損 益 修 正 損		445	
		過 年 度 損 益 修 正 損	445	貸倒れに係る消費税分
4. 予 備 費			2,000	
	1. 予 備 費		2,000	
		予 備 費	2,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(款)1. 資本的収入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 企 業 債			500,000	
	1. 企 業 債		500,000	
		企 業 債	500,000	建設改良事業に伴う企業債
2. 工事負担金			59,104	
	1. 工事負担金		59,104	
		工事負担金	59,104	配水管移設等に伴う負担金
3. 他 会 計 繰 入 金			15,884	
	1. 他 会 計 繰 入 金		15,884	
		他 会 計 繰 入 金	15,884	消火栓設置費等に伴う繰入金
4. そ の 他 資本的収入			51,337	
	1. 受水分担金		51,337	
		受水分担金	51,337	受水分担金

支 出

(款)1. 資本的支出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 建設改良費			1,329,104	
	1. 事務費		164,525	
		給 料	34,327	職員給料
		手 当	25,894	扶養手当 2,130 管理職手当 1,740 地域手当 2,236 住居手当 324 時間外勤務手当 2,298 通勤手当 1,164 期末勤勉手当 15,402 児童手当 600
		法定福利費	12,799	共済負担金等
		旅 費	72	職員旅費
		備 消 品 費	356	パソコン・事務用備用品等
		燃 料 費	174	車両用
		印刷製本費	17	函面焼付代
		修 繕 費	207	車両等の修繕
		負 担 金	19,207	滝畑ダム施設更新等に伴う負担金
		委 託 料	71,472	整備事業、負担金事業に伴う委託料等
	2. 事業費		1,162,853	
		工事請負費	1,082,210	整備事業、負担金事業
		負 担 金	80,643	負担金
	3. 固定資産 購入費		1,726	
		メ ー タ ー 取 付 費	1,094	新設量水器の取付費用
		そ の 他 固 定 資 産 購 入 費	632	工具器具及び備品
2. 企業債 償 還 金			156,172	
	1. 企業債 償 還 金		156,172	
		企 業 債 償 還 金	156,172	企業債元金償還金

(総 則)

第1条 令和6年度大阪府富田林市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------|----------------|-----------------|
| (1) 整備済人口 | 102,691 | 人 |
| (2) 年間有収水量 | 10,013 | 千m ³ |
| (3) 一日平均有収水量 | 27,433 | m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 既成市街地公共下水道整備事業 | 570,190 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	3,194,902	千円
第1項 営業収益	1,525,550	千円
第2項 営業外収益	1,669,352	千円
	支	出
第1款 下水道事業費用	3,133,714	千円
第1項 営業費用	2,906,863	千円
第2項 営業外費用	224,553	千円
第3項 特別損失	298	千円
第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額863,647千円は、当年度分消費税資本的収支調整額52,335千円、過年度分損益勘定留保資金9,605千円、当年度分損益勘定留保資金788,545千円及び当年度利益剰余金処分額13,162千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	1,048,320	千円
第1項 企業債	579,100	千円
第2項 分担金	11,854	千円
第3項 負担金	8,896	千円
第4項 他会計出資金	234,040	千円
第5項 補助金	214,430	千円
	支	出
第1款 資本的支出	1,911,967	千円
第1項 建設改良費	876,159	千円
第2項 企業債償還金	1,035,808	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
富田林市水洗便所改造資金融資あつ旋に伴う損失補償・支払利子	借入実行日から返済日まで	回収不能元金及びその延滞利息・融資あつ旋にかかる金融機関への支払利子
公営企業会計システムクラウド化事業	契約締結日から期間満了まで	14,239 千円
浄化槽汚泥引抜清掃業務	契約締結日から期間満了まで	41,513 千円
(7)富田林市災害用マンホールトイレ設置工事	契約締結日から期間満了まで	68,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他
公共下水道事業	507,400 千円	証書借入又は証券発行	年5.0%以内	政府機構その他	40年以内	5年以内	元利均等又は元金均等で、年賦又は半年賦又は満期一括償還	企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	49,900 千円							
公共浄化槽整備推進事業	21,800 千円							

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 135,716千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、687,819千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち13,162千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 13,162千円

令和6年2月26日提出

富田林市長 吉村善美

富田林市下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 大阪府富田林市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	説 明
1. 下水道事業収益			3,194,902	
	1. 営業収益		1,525,550	
		1. 下水道使用料	1,409,845	下水道使用料
		2. 浄化槽使用料	15,876	浄化槽使用料
		3. 他会計負担金	99,668	雨水処理負担金等
		4. その他の営業収益	161	手数料等
	2. 営業外収益		1,669,352	
		1. 受取利息	20	預金利息
		2. 補助金	695,819	他会計補助金等
		3. 長期前受金戻入	971,112	長期前受金戻入
		4. 雑収益	2,401	賃貸料等

支 出

款	項	目	予定額	説 明
1. 下水道事業費用			3,133,714	
	1. 営業費用		2,906,863	
		1. 管渠費	206,498	管路の維持管理に要する費用
		2. 普及指導費	22,635	水質規制、水洗化普及促進対策に要する費用
		3. 業務費	84,294	下水道使用料等徴収業務に要する費用
		4. 総係費	57,459	業務活動全般に要する費用
		5. 流域下水道維持管理費負担金	675,285	流域下水道の維持管理に要する費用
		6. 浄化槽管理費	87,121	浄化槽の維持管理に要する費用
		7. 減価償却費	1,772,811	固定資産の減価償却費
	8. 資産減耗費	760	固定資産の除却費	
	2. 営業外費用		224,553	
		1. 支払利息	186,586	企業債支払利息
		2. 雑支出	98	雑支出
	3. 特別損失		298	
		1. 過年度損益修正	298	貸倒れに係る消費税等
	4. 予備費		2,000	
	1. 予備費	2,000	予備費	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	説 明
1. 資本的収入			1,048,320	
	1. 企 業 債		579,100	
		1. 企 業 債	579,100	建設改良事業に伴う企業債
	2. 分 担 金		11,854	
		1. 分 担 金	11,854	市街化調整区域下水道分担金等
	3. 負 担 金		8,896	
		1. 負 担 金	8,896	舗装復旧に係る工事負担金等
	4. 他 会 計 出 資 金		234,040	
		1. 他 会 計 出 資 金	234,040	一般会計出資金
	5. 補 助 金		214,430	
		1. 府 補 助 金	788	大阪府浄化槽整備事業費補助金
		2. 国 庫 補 助 金	213,642	社会資本整備総合交付金等

支 出

款	項	目	予定額	説 明
1. 資本的支出			1,911,967	
	1. 建設改良費		876,159	
		1. 下 水 道 整 備 費	788,451	管渠等の整備に要する費用
		2. 浄 化 槽 建 設 費	37,314	浄化槽の設置に要する費用
		3. 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	50,394	流域下水道の建設改良に伴う 負担金
	2. 企 業 債 償 還 金		1,035,808	
		1. 企 業 債 償 還 金	1,035,808	企業債元金償還金

令和6年度 大阪府富田林市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	51,635
減価償却費	1,772,811
固定資産除却費	760
引当金の計上	4,830
特別損失	0
貸倒引当金の増加額	24
長期前受金戻入額	△971,112
受取利息	△20
支払利息及び取扱諸費	186,586
営業及び営業外未収金減少額	13,423
営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△1,012
前払金増減額	0
前受金増減額	0
その他流動負債の増減	0
その他流動資産の増減	0
小計	1,057,925
利息の受取額	20
支払利息及び取扱諸費	△186,586
業務活動によるキャッシュ・フロー①	871,359
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良に伴う支出	△823,824
負担金収入	8,896
補助金収入	214,430
分担金収入	11,854
その他資本的収入	0
有価証券償還による収入	0
国庫補助金返還金による支出	0
有価証券購入による支出	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△440
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△4,451
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△593,535
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	0
一時借入金返済による支出	0
建設改良企業債による収入	579,100
建設改良企業債償還による支出	△1,035,808
その他企業債による収入	0
他会計出資金による収入	234,040
リース債務の支払	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△222,668
IV 現金預金の増加額④=①+②+③	55,156
V 現金預金の期首残高	367,986
VI 現金預金の期末残高	423,142

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 17	0	62,875	46,799	109,674	22,650	132,324
前 年 度	0	(0) 17	0	63,171	44,968	108,139	22,902	131,041
比 較	0	(0) 0	0	△ 296	1,831	1,535	△ 252	1,283

※ () 内は、短時間勤務職員

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他の手当 (千円)
	本 年 度		2,349	4,032	2,400	1,551	1,904	27,701	5,410	972
前 年 度		1,971	4,061	2,820	1,582	2,268	25,794	5,080	972	420
比 較		378	△ 29	△ 420	△ 31	△ 364	1,907	330	0	60

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(1) 0	2,112	0	792	2,904	488	3,392
前 年 度	0	(1) 0	1,907	0	390	2,297	366	2,663
比 較	0	(0) 0	205	0	402	607	122	729

※ () 内は、短時間勤務職員

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他の手当 (千円)
	本 年 度		0	0	0	0	0	792	0	0
前 年 度		0	0	0	0	0	390	0	0	0
比 較		0	0	0	0	0	402	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考		
給 料	△ 296	昇給に伴う増加分	916	916	昇給率1.45%	
		給与改定に伴う増加分	695	695	平均1.1%	
		その他の増減分	△ 1,907	△ 1,907	退職及び異動等による	
手 当	1,831	昇給に伴う増加分	55	地域手当	55	
		制度改正に伴う増加分	629	地域手当	42	給与改定等による
				期末勤勉手当	587	支給率改定等による
		その他の増減分	1,147	地域手当	△ 126	退職及び異動等による
				管理職手当	△ 420	対象者の減少による
				時間外勤務手当	△ 364	時間数の減少による
				期末勤勉手当	1,320	退職及び異動等による
				扶養手当	378	対象者の増加による
通勤手当	△ 31			通勤方法の変更などによる		
退職手当	330	退職及び異動等による				
児童手当	60	対象者の増加による				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,527
	平均給与月額 (円)	372,874
	平均年齢 (歳)	43.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,807
	平均給与月額 (円)	374,066
	平均年齢 (歳)	44.8

(2) 初任給

区 分	一般職	一般会計の制度
高校卒	170,900円	同 じ
大学卒	202,400円	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1級	1	7.2%	令和5年1月1日現在	1級	0	0.0%
	2級	3	21.4%		2級	4	25.0%
	3級	3	21.4%		3級	3	18.8%
	4級	3	21.4%		4級	4	25.0%
	5級	2	14.2%		5級	3	18.8%
	6級	1	7.2%		6級	1	6.2%
	7級	1	7.2%		7級	1	6.2%
	8級	0	0.0%		8級	0	0.0%
	計	14	100.0%		計	16	100.0%

(級別の基準となる職務)

区 分	職務内容	
一般職	1級	他の級に属さない職務
	2級	知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
	3級	副主任の職務
	4級	係長の職務又は係長の職務に相当する職務
	5級	課長代理の職務又は課長代理の職務に相当する職務
	6級	課長の職務又は課長の職務に相当する職務
	7級	次長の職務又は次長の職務に相当する職務
	8級	部長の職務又は部長の職務に相当する職務

(4) 昇給

区 分		一般職	区 分		一般職		
本 年 度	職員数(A)	(人)	17	前 年 度	職員数(A)	(人)	17
	昇給に係る職員数(B)	(人)	16		昇給に係る職員数(B)	(人)	14
	号給数別内訳	1号給(人)	1		号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0			2号給(人)	1
		3号給(人)	3			3号給(人)	1
		4号給(人)	12			4号給(人)	12
		5号給(人)	0			5号給(人)	0
比率 (B) / (A)	(%)	94.1	比率 (B) / (A)	(%)	82.4		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	※()内は、再任用職員
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	※()内は、再任用職員
一般会計の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	※()内は、再任用職員

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職者1年につき3%加算 最高15年45%迄	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職者1年につき3%加算 最高15年45%迄	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の 財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益等
富田林市水洗便所改造 資金融資あっ旋に伴う 損失補償・支払利子	回収不能元 金及びその 延滞利息・ 融資あっ旋 にかかる金 融機関への 支払利子	—	—	借入実行日から 返済日まで	回収不能元 金及びその 延滞利息・ 融資あっ旋 にかかる金 融機関への 支払利子	全 額
汚水ポンプ施設 点検管理業務	104,877	令和5年度迄	30,820	令和6年度 ～令和8年度	74,057	74,057
最終柵管理業務委託	9,790	令和5年度迄	4,041	令和6年度 ～令和8年度	5,749	5,749
緊急時市内一円洗管・ 浚渫・木根切断及び TVカメラ調査業務	13,041	令和5年度迄	5,299	令和6年度 ～令和8年度	7,742	7,742
富田林市第三期 公共浄化槽 整備推進事業	477,092	令和5年度迄	62,610	令和6年度 ～令和14年度	414,482	414,482
浄化槽汚泥引抜清掃業務	39,782	令和5年度迄	0	令和6年度	39,782	39,782
富田林市下水道事業 排水設備等関連業務	45,254	令和5年度迄	0	令和6年度 ～令和11年度	45,254	45,254
(6)富田林市災害用 マンホールトイレ設置工 事(ゼロ債務)	68,000	令和5年度迄	0	令和6年度	68,000	68,000
公営企業会計システム クラウド化事業	14,239	—	—	契約締結日から 期間満了まで	14,239	14,239
浄化槽汚泥引抜清掃業務	41,513	—	—	契約締結日から 期間満了まで	41,513	41,513
(7)富田林市災害用 マンホールトイレ設置工 事	68,000	—	—	契約締結日から 期間満了まで	68,000	68,000

令和5年度 大阪府富田林市下水道事業会計予定損益計算書 (税抜)
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,359,970		
	(2) 浄化槽使用料	15,911		
	(3) 他会計負担金	101,625		
	(4) その他の営業収益	2,253	1,479,759	
2	営業費用			
	(1) 管路費	218,564		
	(2) 普及指導費	16,352		
	(3) 業務費	74,908		
	(4) 総係費	51,303		
	(5) 流域下水道維持管理費	604,983		
	(6) 浄化槽管理費	76,769		
	(7) 減価償却費	1,761,500		
	(8) 資産減耗費	1,279	2,805,658	
	営業損失			1,325,899
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	30		
	(2) 補助金	711,722		
	(3) 長期前受金戻入	968,629		
	(4) 雑収益	1,594	1,681,975	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	203,351		
	(2) 雑支出	15,056	218,407	1,463,568
	経常利益			137,669
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) その他の特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他の特別損失	0	0	0
	当年度純利益			137,669
	前年度繰越利益剰余金			25,338
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			163,007

令和5年度 大阪府富田林市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜)
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,150,371	
ロ	建 物	1,827		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 764</u>	1,063	
ハ	構 築 物	50,337,564		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,976,909</u>	38,360,655	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,950		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 494</u>	2,456	
ホ	車 両 運 搬 具	1,826		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,458</u>	368	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	10,382		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,450</u>	2,932	
ト	有 形 リ ー ス 資 産	0		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0	
チ	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			39,517,845
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		3,954,276	
ロ	無 形 リ ー ス 資 産		0	
ハ	ソ フ ト ウ ェ ア		8,998	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,963,274
(3)	投 資 有 価 証 券		0	
イ	投 資 有 価 証 券		0	
ロ	出 資 金		5,057	
ハ	そ の 他 投 資		8	
	投 資 合 計			5,065
	固 定 資 産 合 計			43,486,184
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		367,986	
(2)	未 収 金	194,599		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,085</u>	193,514	
(3)	概 算 払 金		0	
(4)	前 払 金		0	
(5)	有 価 証 券		0	
	流 動 資 産 合 計			561,500
	資 産 合 計			<u>44,047,684</u>

(単位：千円)

負債の部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に	11,917,815		
充てるための企業債			
ロ その他企業債	0	11,917,815	
(2) リース債務		0	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	33,533		
ロ 修繕引当金	0	33,533	
固 定 負 債 合 計			11,951,348
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に	1,035,808		
充てるための企業債			
ロ その他企業債	0	1,035,808	
(2) リース債務		0	
(3) 未 払 金		155,278	
(4) 預 り 金		12,225	
(5) 前 受 金		0	
(6) 預り保管有価証券		0	
(7) その他預り金		50	
(8) 一 時 借 入 金		0	
(9) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	10,996		
ハ 修繕引当金	0	10,996	
(10) その他流動負債		0	
流 動 負 債 合 計			1,214,357
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		27,842,338	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 7,637,088</u>	
繰 延 収 益 合 計			20,205,250
負 債 合 計			<u>33,370,955</u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6 資 本 金			9,106,004
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	42,602		
ロ 府 補 助 金	0		
ハ 他 会 計 補 助 金	829,819		
ニ 負 担 金	0		
ホ 分 担 金	0		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	266,862		
資 本 剰 余 金 合 計		1,139,283	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	140,582		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	127,853		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	163,007		
利 益 剰 余 金 合 計		431,442	
剰 余 金 合 計			1,570,725
資 本 合 計			10,676,729
負 債 ・ 資 本 合 計			44,047,684

令和6年度 大阪府富田林市下水道事業会計予定貸借対照表(税抜)
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,150,371	
ロ	建 物	1,827		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 860</u>	967	
ハ	構 築 物	51,094,570		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,505,728</u>	37,588,842	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,950		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 494</u>	2,456	
ホ	車 両 運 搬 具	1,826		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,458</u>	368	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	10,382		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,006</u>	2,376	
ト	有 形 リ ー ス 資 産	0		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0	
チ	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計		38,745,380	
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		3,761,248	
ロ	無 形 リ ー ス 資 産		0	
ハ	ソ フ ト ウ ェ ア		4,499	
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,765,747	
(3)	投 資 有 価 証 券		0	
イ	投 資 有 価 証 券		0	
ロ	出 資 金		5,057	
ハ	そ の 他 投 資		8	
	投 資 合 計		5,065	
	固 定 資 産 合 計		42,516,192	
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		423,142	
(2)	未 収 金	181,616		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,110</u>	180,506	
(3)	概 算 払 金		0	
(4)	前 払 金		0	
(5)	有 価 証 券		0	
	流 動 資 産 合 計		603,648	
			<u>43,119,840</u>	

(単位：千円)

負債の部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に	11,484,623		
充てるための企業債			
ロ その他企業債	0	11,484,623	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	38,256		
ロ 修繕引当金	0	38,256	
固 定 負 債 合 計			11,522,879
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に	1,012,291		
充てるための企業債			
ロ その他企業債	0	1,012,291	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		149,815	
(4) 預り金		12,225	
(5) 前受金		0	
(6) 預り保管有価証券		0	
(7) その他預り金		50	
(8) 一時借入金		0	
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	11,104		
ハ 修繕引当金	0	11,104	
(10) その他流動負債		0	
流 動 負 債 合 計			1,185,485
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		28,057,273	
(2) 収益化累計額		△ 8,608,200	
繰延収益合計			19,449,073
負 債 合 計			32,157,437

(単位：千円)

資 本 の 部

6 資 本 金			9,457,590
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	42,602		
ロ 府 補 助 金	0		
ハ 他 会 計 補 助 金	829,819		
ニ 負 担 金	0		
ホ 分 担 金	0		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	266,862		
資 本 剰 余 金 合 計		1,139,283	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	140,582		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	127,853		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	97,095		
利 益 剰 余 金 合 計		365,530	
剰 余 金 合 計			1,504,813
資 本 合 計			10,962,403
負 債 ・ 資 本 合 計			43,119,840

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法等について

- (1) 減価償却の方法については「定額法」による。
- (2) 主な耐用年数は次のとおりとする。

イ、有形固定資産（リース資産を除く）

建物	50年
構築物	28～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～10年

ロ、無形固定資産（リース資産を除く）

施設利用権	45年
ソフトウェア	5年

ハ、リース資産

本市では現時点でリース資産は存在しない。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法により当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額（市長部局との「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 予定キャッシュ・フロー計算書関連

間接法により作成している。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として688千円を支給することになったため、退職給付引当金688千円の取り崩しを予定している。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として27,701千円を支給することになったため、賞与引当金(手当分)9,234千円の取り崩しを予定している。また、賞与に伴う法定福利費5,663千円を支払うため、賞与引当金(法定福利分)1,888千円の取り崩しを予定している。

III セグメント情報の開示

本市では、公共下水道事業及び公共浄化槽整備推進事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び公共浄化槽整備推進事業の2つを報告セグメントとしている。

(事業区分)	(事業の内容)
公共下水道事業	下水道事業区域内における、汚水の処理及び雨水排除
公共浄化槽整備推進事業	公共浄化槽整備推進事業区域内における汚水処理

報告セグメントごとの営業収益等（税抜）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	公共浄化槽 整備推進事業	合計
営業収益	1,381,507	14,432	1,395,939
営業費用	2,700,451	112,712	2,813,163
営業損益	△1,318,944	△98,280	△1,417,224
経常損益	52,799	△1,164	51,635
セグメント資産	42,510,706	609,134	43,119,840
セグメント負債	31,509,674	647,763	32,157,437
その他の項目			
他会計繰入金	910,859	89,513	1,000,372
減価償却費	1,741,038	31,773	1,772,811
支払利息	181,352	5,234	186,586
固定資産の増減額	△971,496	1,504	△969,992

IV減損損失

1 グルーピングの方法

本市では、公共下水道事業及び公共浄化槽整備推進事業の2つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

本市では、業務活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みは、現時点でないことから、減損損失を認識していない。

Vリース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 741千円

1年超 1,851千円

計 2,592千円

VIその他の注記
特になし。

予 算 明 細 書

令和6年度 大阪府富田林市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(款) 1. 下水道事業収益

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業収益			1,525,550	
	1. 下水道使用料		1,409,845	
		下水道使用料	1,409,845	下水道使用料
	2. 浄化槽使用料		15,876	
		浄化槽使用料	15,876	浄化槽使用料
	3. 他会計負担金		99,668	
		他会計負担金	99,668	雨水処理負担金、4市町村協負担金
4. その他の 営業収益		161		
	手数料	161	4市町村協指定業者登録申請手数料等	
2. 営業外 収 益			1,669,352	
	1. 受取利息		20	
		預金利息	20	定期預金利息
	2. 補助金		695,819	
		国庫補助金	8,000	社会資本整備総合交付金
		他会計補助金	687,819	分流式下水道等に要する経費繰入金等
	3. 長期前受金 戻 入		971,112	
		長期前受金戻入	971,112	長期前受金戻入
	4. 雑 収 益		2,401	
		貸 貸 料	171	賃貸料
そ の 他 雑 収 益		2,230	徴収金等	

支 出

(款)1. 下水道事業費用

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用			2,906,863	
	1. 管 渠 費		206,498	
		給 料	20,338	職員給料
		手 当	10,373	扶養手当 897 管理職手当 696 地域手当 1,313 住居手当 648 時間外勤務手当 260 通勤手当 466 期末勤勉手当 5,973 児童手当 120
		賞与引当金	3,589	賞与引当金(手当) 2,986
		繰 入 額		賞与引当金(法定福利費) 603
		法定福利費	6,690	共済負担金等
		旅 費	242	職員旅費
		備 消 品 費	1,647	事務用、パソコン用備用品等
		燃 料 費	193	車両用等
		光 熱 水 費	347	電灯料等
		印刷製本費	2,178	内水ハザードマップ
		通信運搬費	2,159	電話代
		手 数 料	876	内水ハザードマップ配布手数料
		賃 借 料	35	複写機使用料
		修 繕 費	39,376	構築物、機械及び装置等の修繕
		動 力 費	4,538	マンホールポンプ電力料
		委 託 料	107,181	ストックマネジメント実施方針見直し業務等
		材 料 費	4,647	補修用材料費
		負 担 金	1,789	他会計負担金等
		補助及び交付金	300	誤接続解消助成金

(款)1. 下水道事業費用

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	2. 普及指導費		22,635	
		給 料	4,693	職員給料
		手 当	2,772	扶養手当 378 管理職手当 420 地域手当 330 通勤手当 50 期末勤勉手当 1,474 児童手当 120
		賞与引当金	891	賞与引当金(手当) 737
		繰 入 額		賞与引当金(法定福利費) 154
		法定福利費	1,706	共済負担金等
		委 託 料	11,447	普及促進業務委託料
		補 償 費	480	損失補償金
		補助及び交付金	646	水洗便所改造補助金
	3. 業 務 費		84,294	
		委 託 料	84,294	下水道料金徴収業務委託料
	4. 総 係 費		57,459	
		給 料	11,927	職員給料
		手 当	5,975	管理職手当 780 地域手当 763 住居手当 324 時間外勤務手当 375 通勤手当 267 期末勤勉手当 3,466
		賞与引当金	2,076	賞与引当金(手当) 1,733
		繰 入 額		賞与引当金(法定福利費) 343
		法定福利費	3,815	共済負担金等
		報 酬	3,588	委員報酬、会計年度任用職員報酬
		旅 費	175	職員旅費
		被 服 費	35	作業服
		備 消 品 費	211	事務用、パソコン用備用品等
		通信運搬費	1,093	郵送料、電話代、システム使用料等

(款)1. 下水道事業費用

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		手 数 料	75	車両関係手数料
		賃 借 料	32	複写機使用料
		修 繕 費	475	事務備品等の修繕
		委 託 料	3,453	公営企業会計システムクラウド化事業等
		保 険 費 等	348	市有物件災害共済分担金等
		研 修 費	22	研修参加費
		厚 生 費	105	福利厚生費
		退職給付引当金 繰 入 額	3,839	退職給付引当金繰入額
		貸倒引当金 繰 入 額	854	貸倒引当金繰入額
		使 用 料	13	有料道路使用料等
		公租公課費	65	自動車重量税
		負 担 金	19,283	他会計負担金、日本下水道協会負担金等
	5. 流域下水道維持 管理費負担金		675,285	
		負 担 金	675,285	流域下水道施設維持管理費負担金
	6. 浄化槽管理費		87,121	
		給 料	4,608	職員給料
		手 当	2,741	扶養手当 438 管理職手当 504 地域手当 323 通勤手当 60 期末勤勉手当 1,416
		賞与引当金 繰 入 額	853	賞与引当金(手当) 708 賞与引当金(法定福利費) 145
		法定福利費	1,614	共済負担金等
		旅 費	8	職員旅費
		手 数 料	40,365	処理手数料
		修 繕 費	4,364	構築物の修繕
		委 託 料	29,021	保守管理委託料等
		材 料 費	2,542	補修用材料費
		補 償 費	480	損失補償金
		負 担 金	40	協議会等会費
		補助及び交付金	485	水洗便所改造補助金

(款)1. 下水道事業費用

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	7. 減価償却費		1,772,811	
		有形固定資産 減価償却費	1,529,471	有形固定資産の減価償却費
		無形固定資産 減価償却費	243,340	無形固定資産の減価償却費
	8. 資産減耗費		760	
		固定資産除却費	760	浄化槽の除却費
2. 営業外 費 用			224,553	
1. 支 払 利 息	1. 支 払 利 息		186,586	
		企 業 債 支 払 利 息	186,586	企業債支払利息
	2. 雑 支 出		98	
		雑 支 出	98	雑支出
	3. 消費税及び 地方消費税		37,869	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		37,869	消費税及び地方消費税	
3. 特別損失			298	
1. 過年度損益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 損		298	
			298	貸倒れに係る消費税分等
4. 予 備 費			2,000	
1. 予 備 費	予 備 費		2,000	
			2,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(款)1. 資本的収入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 企 業 債			579,100	
	1. 企 業 債		579,100	
		企 業 債	579,100	建設改良事業に伴う企業債
2. 分 担 金			11,854	
	1. 分 担 金		11,854	
		分 担 金	11,854	市街化調整区域下水道分担金等
3. 負 担 金			8,896	
	1. 負 担 金		8,896	
		工 事 負 担 金	8,896	工事負担金
4. 他会計出資金			234,040	
	1. 他会計出資金		234,040	
		一般会計出資金	234,040	一般会計出資金
5. 補 助 金			214,430	
	1. 府 補 助 金		788	
		府 補 助 金	788	大阪府浄化槽整備事業費補助金
	2. 国庫補助金		213,642	
		国庫補助金	213,642	社会資本整備総合交付金等

支 出

(款)1. 資本的支出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 建設改良費			876,159	
	1. 下水道整備費		788,451	
		給 料	21,309	職員給料
		手 当	13,364	扶養手当 636 地域手当 1,303 時間外勤務手当 1,269 通勤手当 708 期末勤勉手当 6,139 期末勤勉手当(引) 3,069 児童手当 240
		法定福利費	7,580	共済負担金等
		旅 費	184	職員旅費
		備 消 品 費	541	事務用、パソコン用備用品等
		燃 料 費	92	車両用
		印刷製本費	12	図面焼付代
		賃 借 料	984	複写機使用料等
		修 繕 費	122	車両等の修繕
		委 託 料	106,300	設計委託料等
		退職給付費	1,571	退職給付費
		工事請負費	602,988	補助工事及び単独工事
		補 償 費	26,204	水道管移設補償等
		補助及び交付金	7,200	水洗便所改造工事資金助成金
	2. 浄化槽建設費		37,314	
		旅 費	11	職員旅費
		備 消 品 費	86	パソコン用備用品等
		燃 料 費	49	車両用
		賃 借 料	11	複写機使用料
		公有財産購入費	35,897	浄化槽購入費
		補助及び交付金	1,260	水洗便所改造工事資金助成金

(款)1. 資本の支出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	3. 流域下水道 建設費負担金		50,394	
		負 担 金	50,394	流域下水道施設建設費負担金
2. 企 業 債 償 還 金			1,035,808	
	1. 企 業 債 償 還 金		1,035,808	
		企 業 債 償 還 金	1,035,808	企業債元金償還金

